



秋田県公報

目 次

ページ

監査委員公告	
監査結果の公表(四).....	1

監 査 委 員 公 告

監査委員公告第4号

平成15年秋田県告示第288号で告示された外部監査契約について、外部監査人から監査の結果に関する報告の提出があったので、地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の38第3項の規定により、次のとおり公表する。

平成16年2月27日

秋田県監査委員	安 杖 正 義
秋田県監査委員	菅 原 龍 典
秋田県監査委員	山 田 昭 郎
秋田県監査委員	小 玉 和 夫

発行所 秋田県
秋田市山王四丁目一番一号
購読料金 一月三千五百円

印刷所
印刷者

秋田市山王七丁目五番二十九号
株式会社 松原印刷社
電話 (082) 8766 FAX (083) 0005
E-mail: matsubara@matsubarainatsu.co.jp
秋田市山王七丁目五番二十九号
松原繁雄

平成 15 年 度

包括外部監査の結果報告書

試験研究機関の事業に係る財務事務

秋田県包括外部監査人

公認会計士 鈴木 豊

目 次

包括外部監査の結果報告書	1
第1 外部監査の概要	1
1 外部監査の種類	1
2 選定した特定の事件（監査テーマ）	1
3 特定の事件（監査テーマ）を選定した理由	1
4 外部監査の方法	2
5 外部監査の実施期間	2
6 外部監査人補助者の資格、人数及び氏名	3
7 利害関係	3
第2 試験研究機関の概要	4
I 秋田県衛生科学研究所	4
1 概要	4
2 業務現況	4
II 秋田県環境センター	6
1 概要	6
2 業務現況	6
III 秋田県農業試験場	7
1 概要	7
2 業務現況	7
IV 秋田県果樹試験場	11
1 概要	11
2 業務現況	11
V 秋田県畜産試験場	13
1 概要	13
2 業務現況	13
VI 秋田県水産振興センター	15
1 概要	15
2 業務現況	16

VII	秋田県森林技術センター	17
1	概要	17
2	業務現況	17
VIII	秋田県総合食品研究所	19
1	概要	19
2	業務現況	19
IX	秋田県工業技術センター	23
1	概要	23
2	業務現況	24
X	秋田県高度技術研究所	26
1	概要	26
2	業務現況	27
第3	外部監査の結果	30
I	人事関係	30
1	退職時の昇給	30
2	時間外勤務の承認	32
3	勤続年数2年超の臨時職員	32
II	契約関係	33
1	随意契約（大気汚染常時監視測定機器等保守管理業務委託の契約方法）	33
2	単価契約	33
3	契約内容と実施内容の乖離	34
	包括外部監査の結果報告書に添えて提出する意見	36
I	要約	36
1	現況と課題（別記掲載頁 P40～P69）	36
2	個別事項（別記掲載頁 P70～P95）	37
II	現況と課題	40
1	財務の状況	40
2	研究員の年代別状況	45
3	研究課題の評価	46
4	生産事業と原価計算	53
5	成果の把握（普及現況）	54

III	成果目標の設定と責任の明確化	57
1	成果目標の設定	57
2	研究成果量の測定方法と研究の評価方法	58
3	責任の明確化	59
IV	今後の方向性についての提言	64
1	各試験研究機関の存在意義の見直し	64
2	試験研究機関の統合	66
3	業務コストの削減への取り組み	67
4	地方独立行政法人化の検討	68
V	個別事項	70
1	固定資産の状況	70
2	固定資産の管理	82
3	契約関係	85
4	収入関係	91
5	研究課題（水産振興センター）	91
6	特許	93
7	その他（森林技術センター）	94
	<添付資料>	96
I	決算数値の推移	96
1	秋田県衛生科学研究所	96
2	秋田県環境センター	96
3	秋田県農業試験場	97
4	秋田県果樹試験場	97
5	秋田県畜産試験場	98
6	秋田県水産振興センター	99
7	秋田県森林技術センター	99
8	秋田県総合食品研究所	100
9	秋田県工業技術センター	100
10	秋田県高度技術研究所	101
II	行政コスト計算書	102
1	平成13年度要約1	102
2	平成13年度要約2	103

3	平成14年度要約 1	104
4	平成14年度要約 2	105
5	独立行政法人（平成12年度）	106
6	独立行政法人（平成13年度 1）	107
7	独立行政法人（平成13年度 2）	108
Ⅲ	人員の状況（年代別研究員の推移）	109
Ⅳ	生産高、販売高推移	114
1	秋田県畜産試験場	114
2	秋田県水産振興センター	114
Ⅴ	償却資産の状況	115
1	取得価額、簿価	115
2	耐用年数及び経過年数	116
3	独立行政法人の状況	116
Ⅵ	保有特許の状況	117

包括外部監査の結果報告書

第1 外部監査の概要

1 外部監査の種類

地方自治法第252条の37第1項の規定に基づく包括外部監査

2 選定した特定の事件（監査テーマ）

試験研究機関の事業に係る財務事務

(1) 外部監査の対象

次の11機関を対象とした。

秋田県衛生科学研究所、秋田県環境センター、秋田県農業試験場、秋田県果樹試験場、

秋田県畜産試験場、秋田県水産振興センター、秋田県森林技術センター、

秋田県総合食品研究所、秋田県工業技術センター、秋田県高度技術研究所、

秋田県立脳血管研究センター（以下、文中においては「秋田県」または「秋田県立」を省略して記載している。）

なお、脳血管研究センターにおける研究等に係る財務事務については、別冊「病院事業に係る財務事務及び経営管理」に含めて記載している。

(2) 監査対象期間

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

なお、必要に応じて、上記以外の期間も監査の対象に含めている。

3 特定の事件（監査テーマ）を選定した理由

秋田県には、現在10の試験研究機関（脳血管研究センターを除く）があり、総額約413億円の投資を行った上、毎年約50億円の支出を行っている。

しかし、これらの試験研究機関の県民への貢献度に対する評価及びその公表が必ずしも十分に実施されているとはいえず、結果として、これらの試験研究機関がどれだけの貢献を行っているのかが不透明になっている。

このため、試験研究機関の財務事務が関係法令に準拠して遂行されているか、またその事務が地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨（経済性、効率性、有効性）を達成していくように運営されているかどうか、につき監査する必要があると認め、当該テーマを選定した。

4 外部監査の方法

(1) 監査の要点（着眼点）

監査の要点は次のとおりである。

- ① 各試験研究機関の財務事務が関係諸法令に基づき適正かつ効率的に行われているか。
- ② 各試験研究機関がその設置目的に則した活動を行っているか。その活動は県の政策目的と整合しているか。また、活動の評価は適切に行われているか。

(2) 実施した主な監査手続

実施した主な監査手続は次のとおりである。なお、監査手続の適用にあたっては効率的な監査を実施するという観点から、重要と判断したものに限定し、原則として試査^(注)により行った。

^(注)試査とは、特定の監査手続の実施に際して監査対象となる母集団からその一部の項目を抽出し、それに対して監査手続を実施することをいう。

① 監査対象の全般的把握のために行った手続

- ・業務年報を閲覧した。
- ・監査資料を閲覧した。
- ・行政コスト計算書を閲覧した。
- ・研究課題評価調書を閲覧した。
- ・行政コスト計算書につき、類似独立行政法人の数値と比較・分析することにより現状の課題を明らかにした。

② 監査対象の個々の事項について行った手続

- ・人件費の支出につき、法令との整合性を関係書類を閲覧することにより検討した。
- ・固定資産の取得・管理状況につき、関係書類を閲覧することにより検討した。
- ・契約事務につき、関係書類を閲覧することにより検討した。
- ・特許権の管理状況につき、関係書類を閲覧することにより検討した。

5 外部監査の実施期間

平成15年4月1日から平成16年1月29日まで

6 外部監査人補助者の資格、人数及び氏名

公認会計士	9名
公認会計士	品 田 和 之
公認会計士	岩 瀬 高 志
公認会計士	森 田 祐 司
公認会計士	中 里 哲 三
公認会計士	斎 藤 積
公認会計士	梅 里 悦 康
公認会計士	今 江 光 彦
公認会計士	田 高 禎 治
公認会計士	河 野 隆 治

7 利害関係

包括外部監査の対象とした事件につき、地方自治法第252条の29の規定により記載すべき利害関係はない。

第2 試験研究機関の概要

I 秋田県衛生科学研究所

1 概要

(1) 業務内容

衛生科学研究所は、秋田県行政組織規則（第81条～第83条）で、「県民の保健衛生の向上に関する試験検査及び調査研究を行う機関とする」（第81条）とその設置目的等が規定されている。一方、地域保健法第4条に基づき策定された厚生省告示「地域保健対策の推進に関する基本的指針」（平成6年12月1日、平成12年3月31日改訂）の第四「地域保健に関する調査及び研究に関する基本的事項」にも定められているように、地方衛生研究所は地域における衛生行政における科学的・技術的中核機関として、法体系の中に位置づけられている。

これらを基に衛生科学研究所では、①調査研究、②試験検査、③情報収集・解析・提供、④研修・技術支援業務を4本柱として、地域保健行政を科学的に支援し、行政判断の根拠となる科学的知見を提示し、また行政が判断するために必要な材料を提供することを基本理念として、地域保健に関する総合的な調査及び研究を行うことを主たる業務としている。

(2) 規模等

① 人員

研究職24名、事務職4名、その他1名 合計29名（平成14年5月10日現在）

② 年間予算等

年間予算 約4億円（人件費含む）

投下資本 12億円（建物10億円、研究機器等2億円）

2 業務現況

平成13年度の検査等にかかる行政依頼・一般依頼業務の実績は次のとおりであり、行政依頼がその大半を占めている（「秋田県衛生科学研究所報 第46輯平成13年度」より）。

表1-1 行政依頼の業務実績

項 目	件数	主 な 内 容
細菌・ウイルス等の試験検査	5,719	3類感染症に係わる病原微生物検査2,660件、 感染症発生動向調査1,043件
マ ス ク リ ー ニ ン グ	17,023	先天代謝異常症9,734件、神経芽細胞種7,288件
食品監視指導業務に係る検査	178	残留合成抗菌剤検査50件、残留農薬実態検査60件
家庭用品試買検査	75	有害物質(4成分)
医薬品等監視指導業務に係る検査	13	薬品、医薬部外品、医療用具
飲料水関係検査	23	水道水、井戸水の農薬検査21件
地熱開発地域環境調査	45	温泉分析
環境放射能水準調査	568	β -線、 γ -線等の放射線量測定
その他の行政依頼検査	62	残留農薬検査等
栄養調査等に関する業務	334	県民栄養調査みそ汁塩分濃度測定
感染症発生動向調査依頼業務	2,026	患者・病原体情報の収集、報告、還元、解析
結核発生動向調査依頼業務	239	月報・年報の収集、報告、還元
花粉症予防対策依頼業務	661	スギ花粉予報作成・提供63件、 花粉症患者調査598件、花粉症患者数2,036人
計	26,966	

表1-2 一般依頼の業務実績

項 目	件数	主 な 内 容
細菌・ウイルス等の試験検査	512	感染症発生動向調査に係わる検査294件 SRSV検査102件
食品の試験検査	56	残留農薬検査25件、貝毒検査10件
計	568	

表1-3 研究所利用者数推移

	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
医 学 生 実 習	26	26	35	15	16
県立大生インターンシップ	0	0	0	3	3

(注) 健康管理部、微生物部、理化学部で検査実習を実施している。

表1-4 論文数推移

	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
研究所外の機関発行の論文数	4	5	2	1	14
実 用 化 数	0	0	0	0	0

(注) 研究所外への論文発表は主に微生物部の研究者が日本ウイルス学会、感染症学会に発表したものである。